

備前市事務事業評価表

事務事業名	ひとり親家庭等相談事業		コード	担当課	福祉事務所児童福祉係
事業実施期間	S55~		02-01-02-02	担当者	西角
総合計画 事業（政策）体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり	電話	64-1825	
	中項目	やさしさあふれるまちづくり			
	小項目	ひとり親家庭福祉			
	施策	相談体制の充実			

事業について	
目的	ひとり親家庭等に対し、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭等の福祉を図ることを目的とする。
対象 (誰のために)	父子・母子・寡婦家庭等
内容	相談事業・・・市長が委嘱する母子自立支援員による相談・母子福祉協力員による訪問相談を行う。 母子生活支援施設措置・・・母子保護の実施が必要なものについて措置する。

事業の結果			
実施項目	17年度		
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
母子自立支援員相談事業	相談件数 479		
母子福祉協力員相談事業	相談件数 125		
母子生活支援施設措置事業	措置者数 0		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	2,690	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	1,800	受益者負担		人件費		受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	4,490	市債	4,490	合計	0	市債	0	合計	0	市債	0
			一般財源等				一般財源等				一般財源等	

必要人員	0.20	人			
結果指標名	母子自立支援員相談件数				
結果指標量	479				
単位	件				
対前年比	—		0.00%		
事業費	4,437,150	円		円	
単位当たりコスト①	9,263	円		円	
結果指標名	母子福祉協力員相談件数				
結果指標量	125				
単位	件				
対前年比	—		0.00%		
事業費	52,000	円		円	
単位当たりコスト②	416	円		円	

事業の成果			
成果指標名	相談件数	式又は説明	相談窓口設置状況等の住民周知、啓発を行う。
	17年度		
成果指標量	604		
対前年比	—		0.00%
到達目標値	100%	到達目標年度	毎年

(平成17年度事業)

事務事業の評価		
目的・対象・内容の妥当性評価	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：母子及び寡婦福祉法	課題認識
対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	ひとり親家庭等の家庭生活及び職業生活の安定と向上のため相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行っている。特に職業能力の向上及び求職活動に関する支援を必要としている。
市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	
手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	他福祉行政部門と密接な連絡調整を行うことで相談内容の早期解決を図っている。
職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	ひとり親家庭等は増加傾向にあり、家庭的・経済的にも不安定な家庭が多いため、自立に向けた支援は必要なサービスである。今後はさらに住民周知を図る必要があると考える。
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価		
コメント	ひとり親家庭等は増加傾向にあり、家庭的・経済的にも不安定な家庭が多いため、自立に向けた支援は必要なサービスである。今後も継続して実施する必要がある。	評価区分 <A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度 結果指標量①	479件	結果指標量②	125件
目標値 成果指標量	100%		

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。